

令和2年度(2020年度)

管理事業名	障害者福祉事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 12 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名	障害者福祉事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者福祉事業				
事業の目的と概要	すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施します。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
障がい福祉サービス、医療費公費負担における利用件数	件	14,630	15,530	15,606	自立支援給付件数、補装具支給件数、更生医療等給付件数の合計件数
グループホーム定員数	人	356	342	340	市内の共同生活援助(グループホーム)における定員数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	40,058	40,283	32,339	△7,944
国庫支出金(経常費用充当)	4,186,184	3,041,202	2,490,848	△550,354
府支出金(経常費用充当)	2,438,300	1,451,877	1,458,850	6,973
財産収入	14,207	14,308	14,561	253
寄附金	302	5,300	100	△5,200
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	0
その他	18,041	1,721	1,537	△184
経常収入 小計(a)	6,697,094	4,554,692	3,998,237	△556,455
給与関係費	343,759	303,989	310,049	6,060
物件費	186,304	212,514	255,641	43,127
維持補修費	3,337	210	1	△209
社会保障扶助費	1,558,504	1,408,265	1,363,740	△44,526
負担金・補助金・交付金等	8,363,879	4,058,919	4,459,115	400,197
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	43,097	47,589	46,138	△1,452
徴収不能引当金繰入額	3,891	2,450	-	△2,450
賞与引当金繰入額	26,442	23,926	23,526	△400
退職手当引当金繰入額	18,913	△47,252	16,042	63,294
支払利息	0	590	542	△48
その他	4,325	10	-	△10
経常費用 小計(b)	10,552,452	6,011,208	6,474,792	463,584
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,855,358	△1,456,517	△2,476,555	△1,020,039
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,855,358	△1,456,517	△2,476,555	△1,020,039
一般財源充当額	3,838,504	1,492,877	2,438,277	945,400
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,854	36,360	△38,279	△74,639

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	令和2年度からの予算事業の再編成に沿って、一部の自立支援給付費を、管理事業「障害者社会参加促進事業」に再編したことに伴う、当該給付費の財源となる国庫支出金の減
負担金・補助金・交付金等	自立支援給付費の増【訪問系サービス110,971千円、居住系サービス123,085千円、地域相談支援給付 22,569千円】、障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス感染症対策応援金 49,200千円、障害福祉サービス等ICT導入支援 16,696千円
社会保障扶助費	重度障害者医療費助成 37,368千円の減、老人医療費(一部負担金相当額等)助成 28,566千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,680,806	4,554,046	3,998,497	△555,549
行政サービス活動支出	10,510,040	6,033,468	6,434,351	400,883
行政サービス活動収支差額	△3,829,434	△1,479,422	△2,435,853	△956,432
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	9,046	11,134	102	△11,032
投資活動収支差額	△9,046	△11,134	△102	11,032
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	24	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△24	△2,321	△2,321	-
収支差額 合計	△3,838,504	△1,492,877	△2,438,277	△945,400
一般財源充当額	3,838,504	1,492,877	2,438,277	945,400
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫支出金 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	28,441 円	市民1人当たり約17,000円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	16,074 円	
	令和2年度	376,944 人	17,177 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,247	25,847	△400
未収金	4,084	3,824	△260	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	23,926	23,526	△400
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2,158	△2,158	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	2,321	2,321	-
固定資産	-	-	-	固定負債	247,551	239,933	△7,617
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	533,475	529,790	△3,685	長期借入金	-	-	-
土地	460,293	460,293	-	退職手当引当金	222,017	216,721	△5,296
建物・工作物	73,182	69,497	△3,685	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	25,533	23,212	△2,321
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	273,798	265,781	△8,017
無形固定資産	72,779	30,651	△42,128	純資産	536,816	498,537	△38,279
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	199,436	199,538	102
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	2,997	2,673	△324	基金	199,436	199,538	102
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	199,436	199,538	102	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	810,614	764,318	△46,296
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	810,614	764,318	△46,296
基金	199,436	199,538	102				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

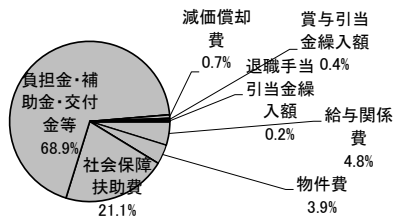
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	36.53 人	2384 日	287 日	
給与関係費等	318,104 千円	27,851 千円	3,662 千円	合計(千円) 349,616
内、時間外勤務手当	16,973 千円			

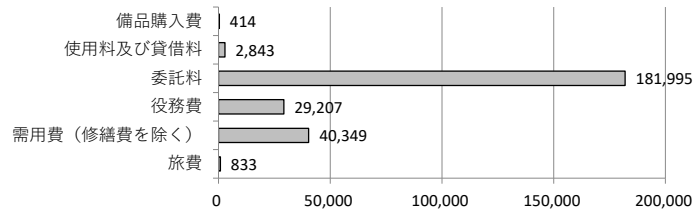
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	老人医療システム、障がい者福祉システム、重度障がい者医療システムの減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	284,423 千円
建物・工作物の減価償却累計額	214,925 千円
利用料金収入	32,339 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.1	0.1	0.0	△ 0.1
施設老朽化比率		92.8	74.3	75.6	1.3
受益者負担比率		0.4	0.7	0.5	△ 0.2
徴収不能引当率		52.6	52.8	56.4	3.6
一般財源充当比率		36.5	24.7	37.9	13.2
経常費用対公共資産比率		6560.8	2113.5	2276.5	163.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常費用のうち、68.9%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、21.1%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が70%以上を占めており、障害者生活支援事業で88,787千円などが計上されています。ハード面の分析として、施設老朽化比率が75.6%であって、市全体の同比率と比較しても高く、この理由として、社会福祉法人に貸し付けている建物の老朽化が進んでいることが挙げられます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常経費の90%を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金、扶助費の交付事業です。これらの費用は、令和2年度においては、扶助費の一部で新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えに伴って減少傾向も見受けられるものの、年々増加の傾向にあるため、効率的に持続可能な運用を行う必要があります。また、本市における障がい福祉施策の充実に向け実施している市単独の補助金制度については、グループホームの整備促進など生活支援により効果的な施策の展開が必要です。